



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年5月～6月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年8月3日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(7月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「DXがもたらす県経済への影響～テレワーク編～」	19
(3) 今月のトピック「令和2年上半期 埼玉県下企業倒産状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

※総合判断の基調は変わらないものの
前月の判断の表現を変更

総合判断		前月からの判断推移  ※
<p>県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、極めて厳しい状況が続いている</p> <p>感染症の影響により生産活動が大幅に悪化し、雇用状況や経営者の景況感が引き続き悪化しています。一方で、個人消費の状況は一部下げ止まりの動きがみられますが、今後の感染状況が不透明であり先行きは十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、極めて厳しい状況が続いている」としています。</p>		
<個別判断>		
生産	大幅に減少している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は74.8(前月比▲13.5%、前年同月比▲28.2%)。同出荷指数は77.2(前月比▲10.1%、前年同月比▲24.6%)。同在庫指数は89.6(前月比▲0.6%、前年同月比▲4.2%)。 県内の生産活動は大幅に減少している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
雇用	さらに弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.07倍(前月比▲0.08ポイント、前年同月比▲0.23ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。 5月の完全失業率(南関東)は3.2%(前月比+0.3ポイント、前年同月比+0.9ポイント)。 県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている(前月からの個別判断引き下げ)。 		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比▲0.2%、前年同月比は+0.1%となった。 前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月比で0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6となり、前月比±0.0%、前年同月比は+0.3%となった。 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(21か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は255千円(前年同月比▲20.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1051.4億円(前年同月比+1.3%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は514.2億円(前年同月比▲4.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は187.1億円(前年同月比+12.1%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 5月のドラッグストア販売額(県内全店)382.1億円(前年同月比+8.9%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 5月のホームセンター販売額(県内全店)は195.7億円(前年同月比+7.4%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 6月の新車登録・届出台数は15.6千台(前年同月比▲19.4%)となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。 県内の消費状況は、足下は下げ止まりつつある(前月からの個別判断引き上げ)。 		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の新設住宅着工戸数は3,871戸(前年同月比▲10.0%)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。 持家が1,120戸(同▲9.8%)、貸家が1,074戸(同▲8.5%)、分譲が1,672戸(▲10.3%)となっている。 県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(前月からの個別判断据え置き)。 		
企業倒産	件数・負債金額ともに増加傾向にある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 6月の企業倒産件数は30件(前年同月比+4件)となった。 負債総額は44億円(前年同月比+21.7億円)。負債総額10億円以上の倒産は1件発生した。 産業別ではサービス業他10件、製造業・卸売業が各6件、建設業が5件となった。 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに増加傾向にある(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
景況判断	急速に悪化している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4月-6月の「経営者の景況感」は3期連続で悪化した。景況感DIは▲79.1となり、前期(▲56.4)から22.7ポイント減少し、下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。 県内の景況判断の状況は急速に悪化している(前月の個別判断引き下げ)。 		
設備投資	足下は弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4月-6月に設備投資を実施した企業数は前期から3.5ポイント減少した。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比12.9%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、足下は弱い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の景気動向指数(CI一致指数)は73.4(前月比▲3.3ポイント)となり、4か月連続の下降となった。 先行指数は86.8(前月比+5.6ポイント)となか、5か月ぶりの上昇となった。 運行指数は96.8(前月比▲3.3ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(8か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年5月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

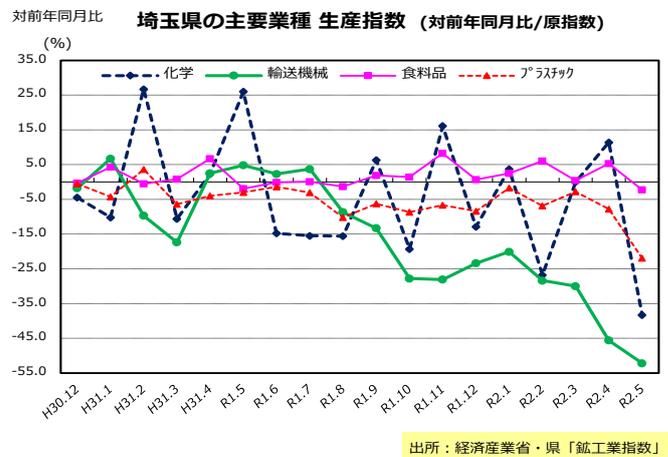
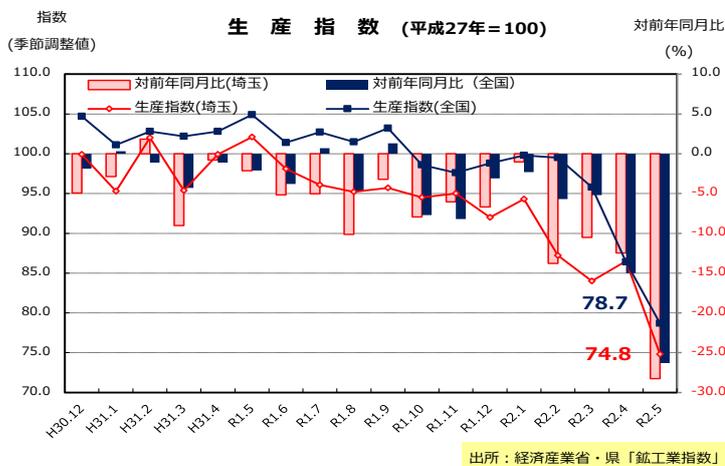
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 大幅に減少している (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **74.8** (前月比 ▲13.5 %※)となり、2か月ぶりの低下となった。
前年同月比では ▲28.2 %となり、15か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、その他工業、窯業・土石製品工業など23業種中2業種が上昇し、
化学工業、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業など 21業種が低下した。

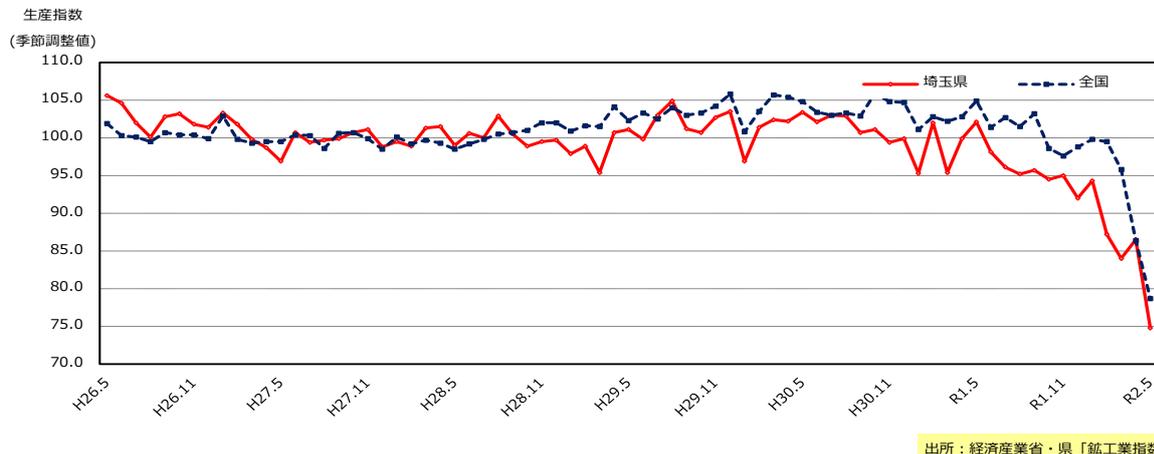


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

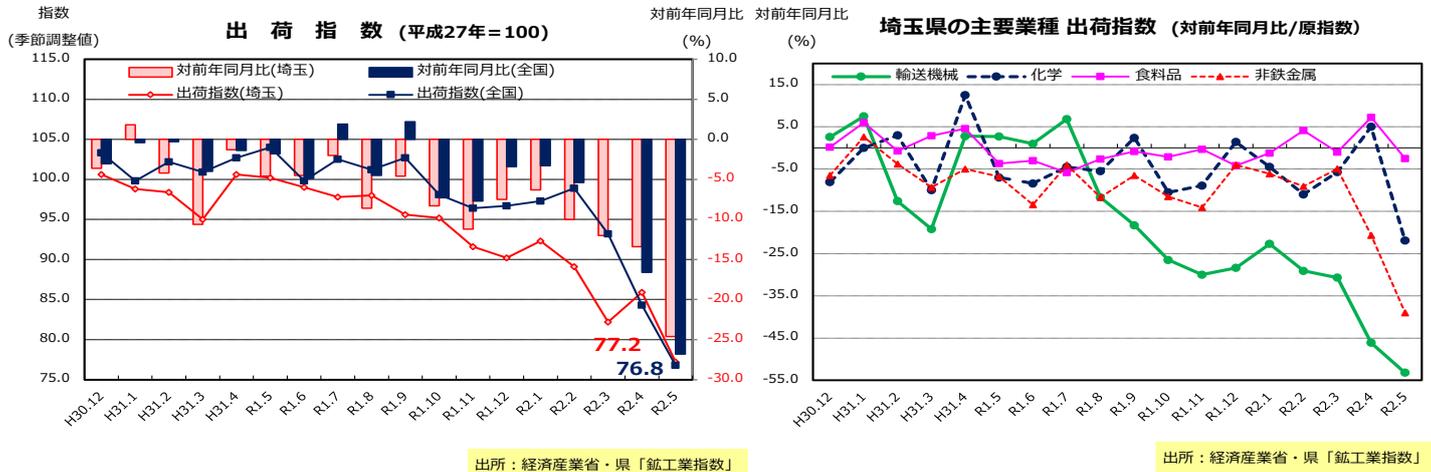
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



＜出荷指数＞

■5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **77.2** (前月比 **▲10.1 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
 前年同月比では **▲24.6 %**となり16か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、皮革製品工業など 23業種中3業種が上昇し、
 化学工業、食料品工業、プラスチック製品工業、非鉄金属工業など20業種が低下した。



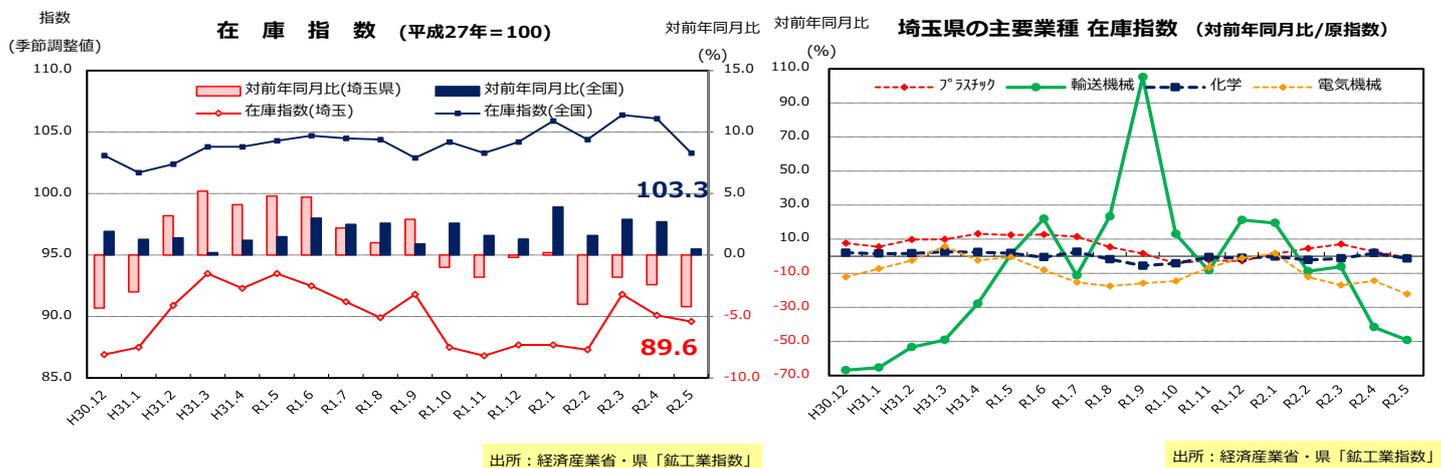
＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜在庫指数＞

■5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **89.6** (前月比 **▲0.6 %**※)となり、2か月連続で低下した。
 前年同月比では **▲4.2 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見るとパルプ・紙・紙加工品工業、生産用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など20業種中
 7業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の 鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑥ 電子部品・デバイス6.4% ⑦ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧ 窯業・土石製品5.1% ⑨ 非鉄金属4.7% ⑩ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鋳工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鋳工業指数

- ・ 製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

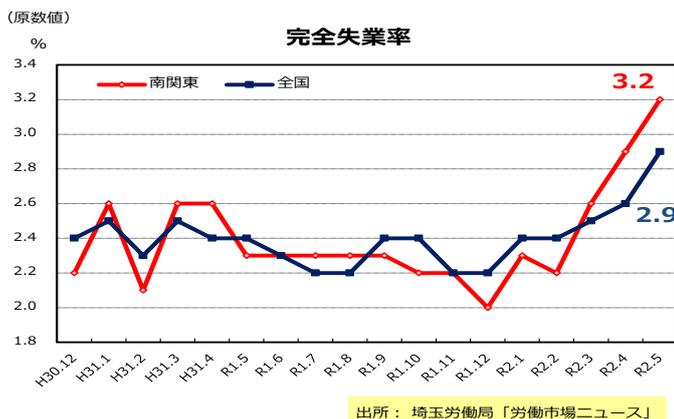
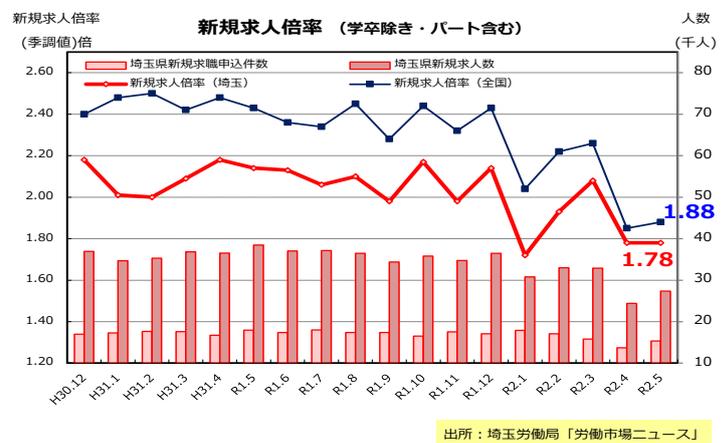
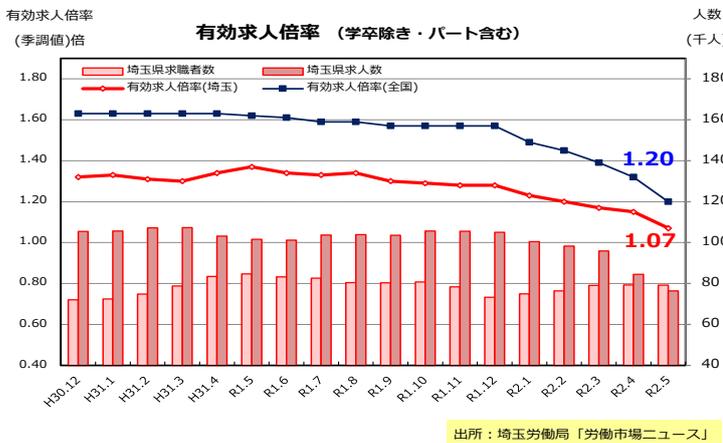
<個別判断> さらに弱い動きとなっている (前月からの判断推移)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.07** 倍(前月比 **▲0.08** ポイント、前年同月比 **▲0.23** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.78** 倍(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.24** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.17**倍。

■ 5月の完全失業率(南関東)は **3.2** %(前月比 **+0.3** ポイント、前年同月比 **+0.9** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

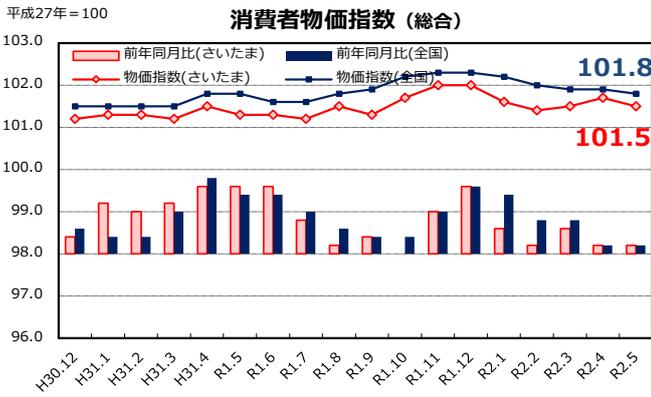
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

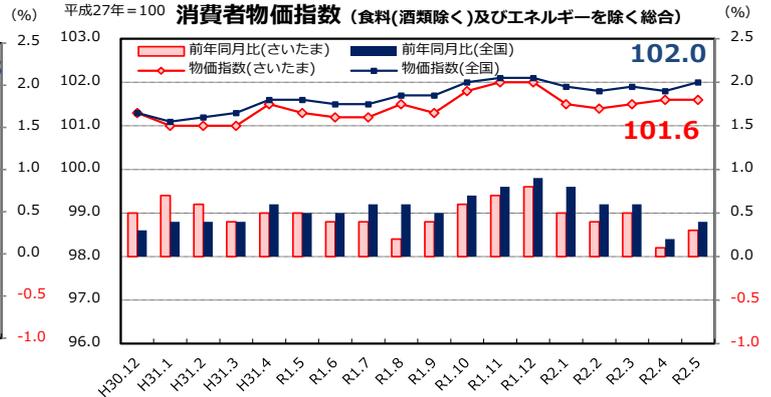
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 5月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **▲0.2%** 前年同月比は **+0.1%** となった。
- 前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月比で+0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.6** となり、前月比 **±0.0%**、前年同月比は **+0.3%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

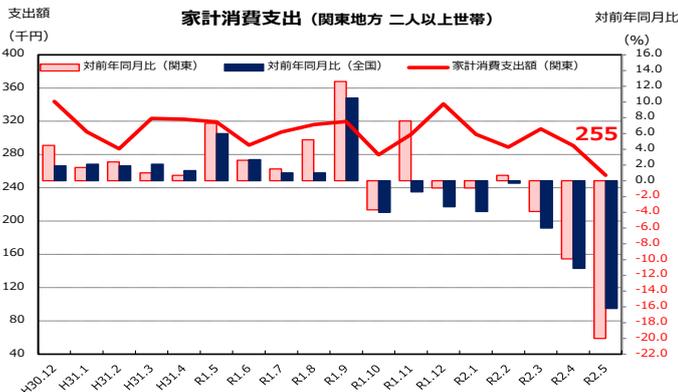
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある（前月からの判断推移↗）

ア 家計消費

- 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **255** 千円(前年同月比 **▲20.0%**)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



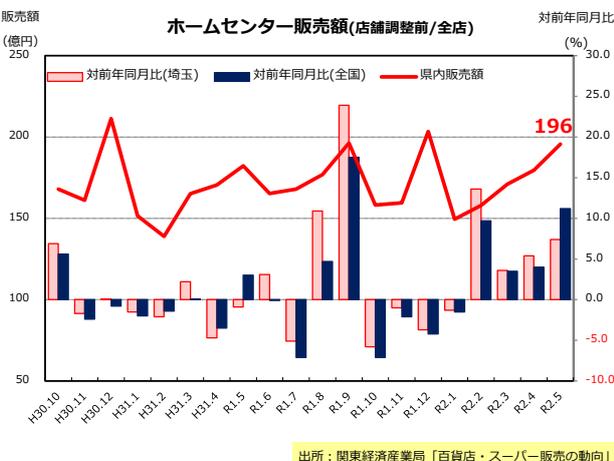
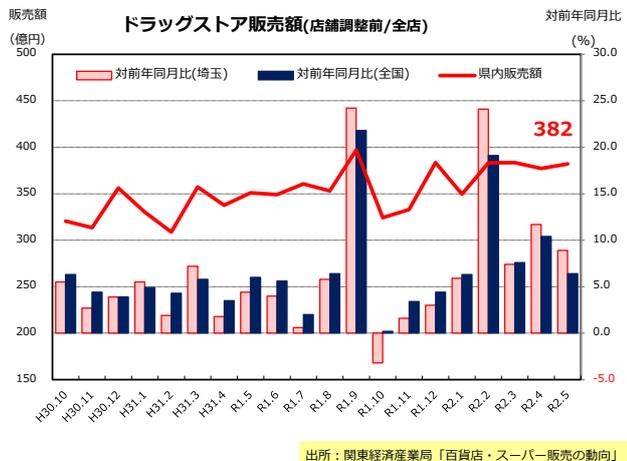
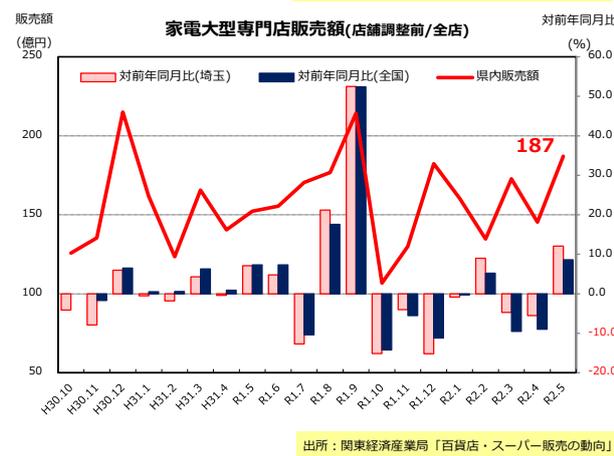
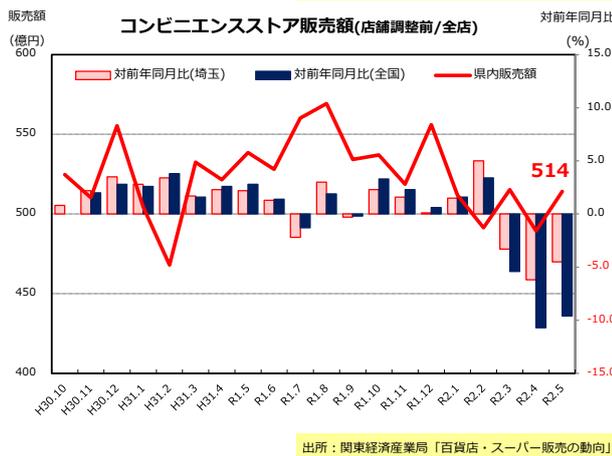
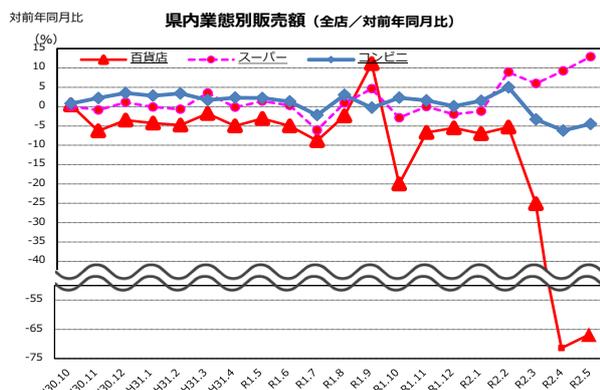
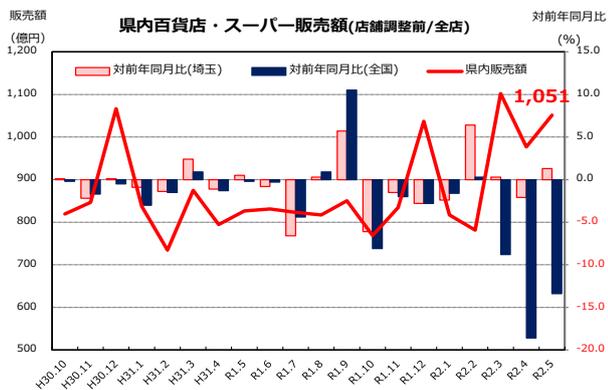
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,051** 億円(前年同月比 **+1.3** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施し前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は50億円、前年同月比 **▲66.8%**。スーパーマーケット(417店舗)の販売額は1001億円、前年同月比 **+12.9%**となった。
- 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **514** 億円(前年同月比 **▲4.5** %)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **187** 億円(前年同月比 **+12.1** %)と、3か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は **382** 億円(前年同月比 **+8.9** %)と、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 5月のホームセンター販売額(県内全店)は **196** 億円(前年同月比 **+7.4** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

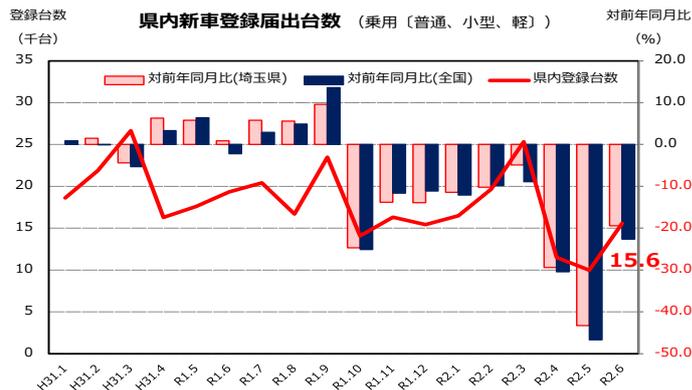
ウ 新車登録・届出台数

■6月の新車登録・届出台数は **15.6** 千台
(前年同月比 **▲19.4%**)となり、9か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

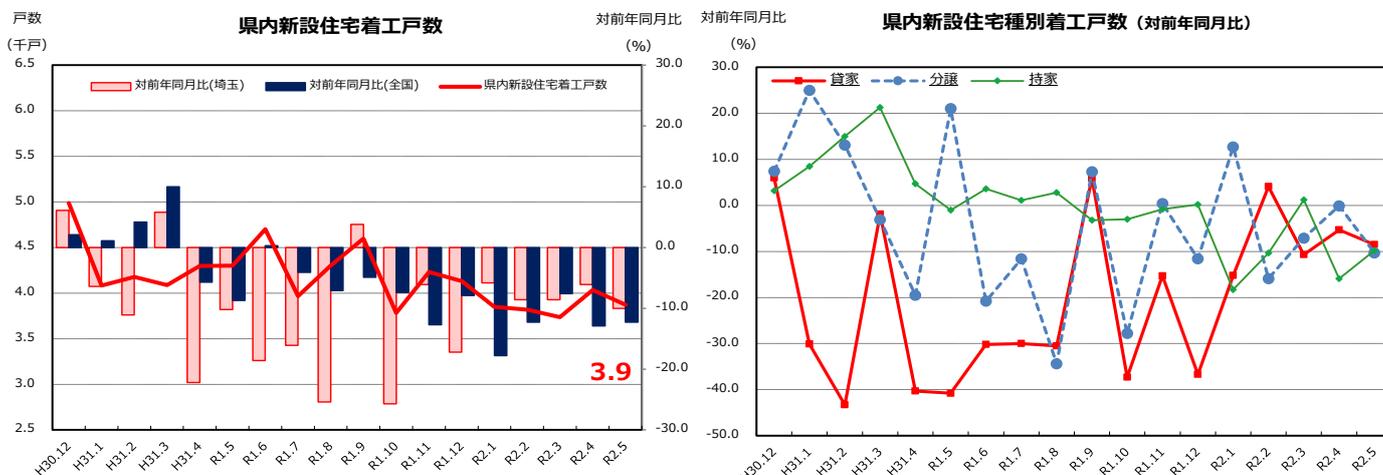
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■5月の新設住宅着工戸数は **3,871** 戸(前年同月比 **▲10.0%**)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,120** 戸(同 **▲9.8%**)、貸家が **1,074** 戸(同 **▲8.5%**)、分譲が **1,672** 戸(同 **▲10.3%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの
人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

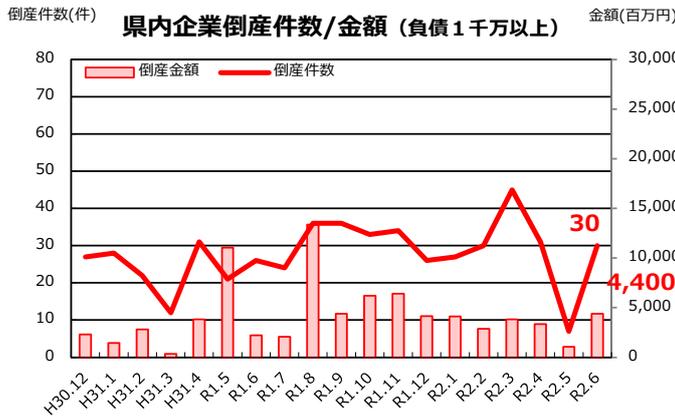
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

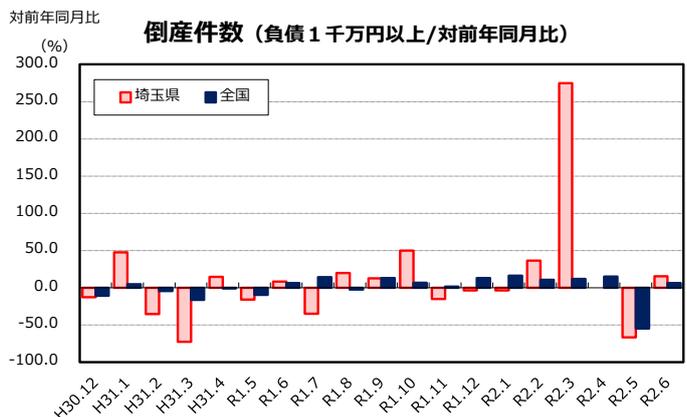
ア 倒産

＜個別判断＞ 件数・負債金額ともに増加傾向にある（前月からの判断推移→）

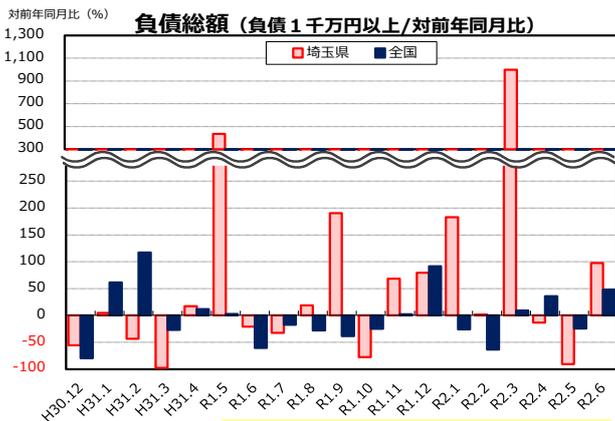
- 6月の企業倒産件数は **30** 件(前年同月比 **+4** 件) となった。
産業別ではサービス業他10件、製造業・卸売業が各6件、建設業が5件となった。
- 負債総額は **44** 億円(前年同月比 **+21.7** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

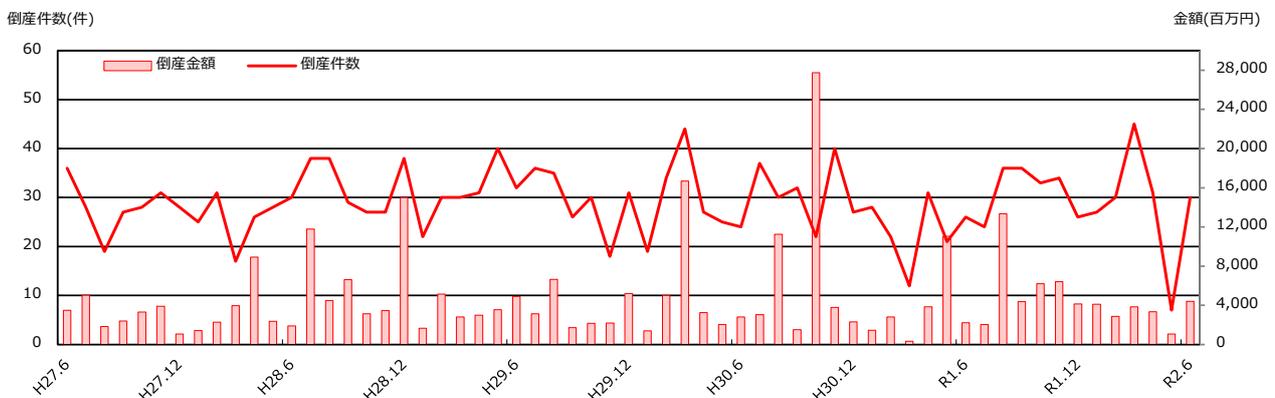


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

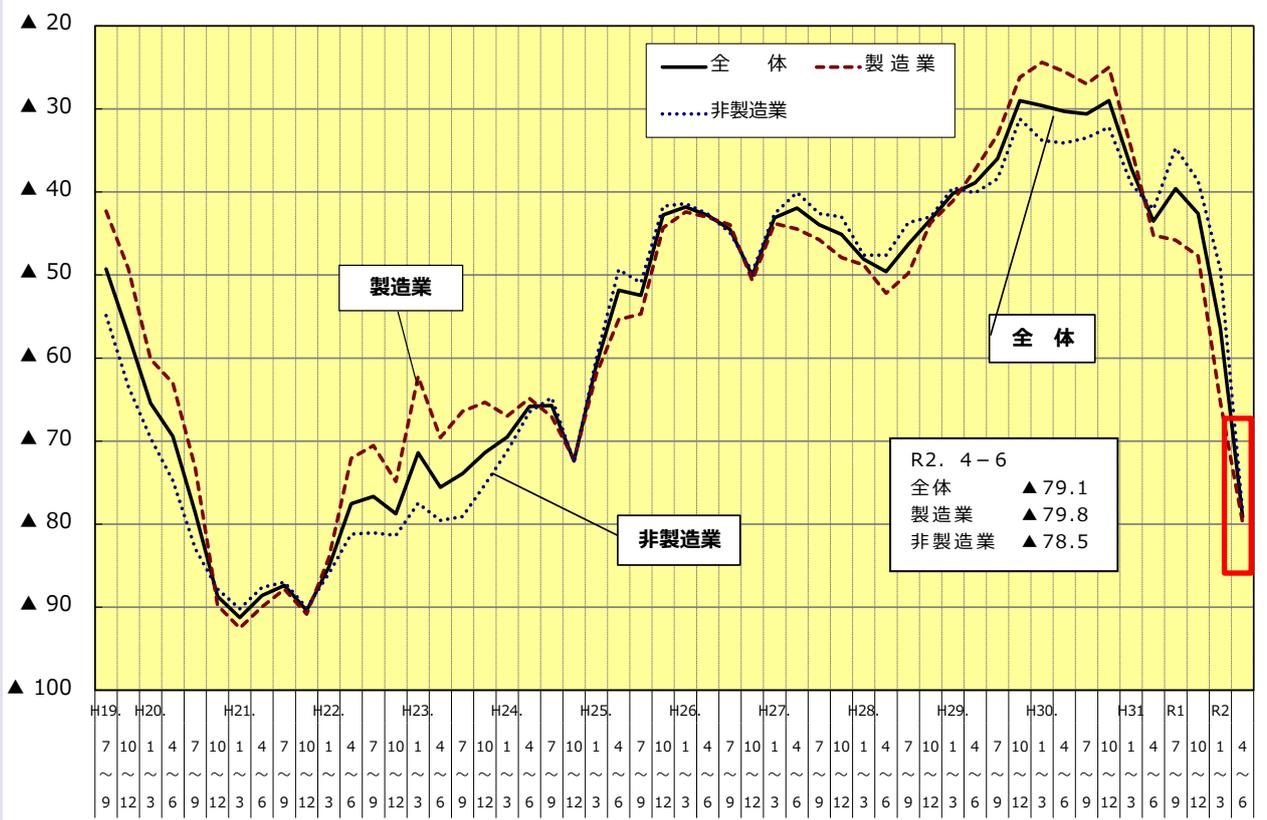
<個別判断> 急速に悪化している（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年4-6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業は80.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲79.1となった。

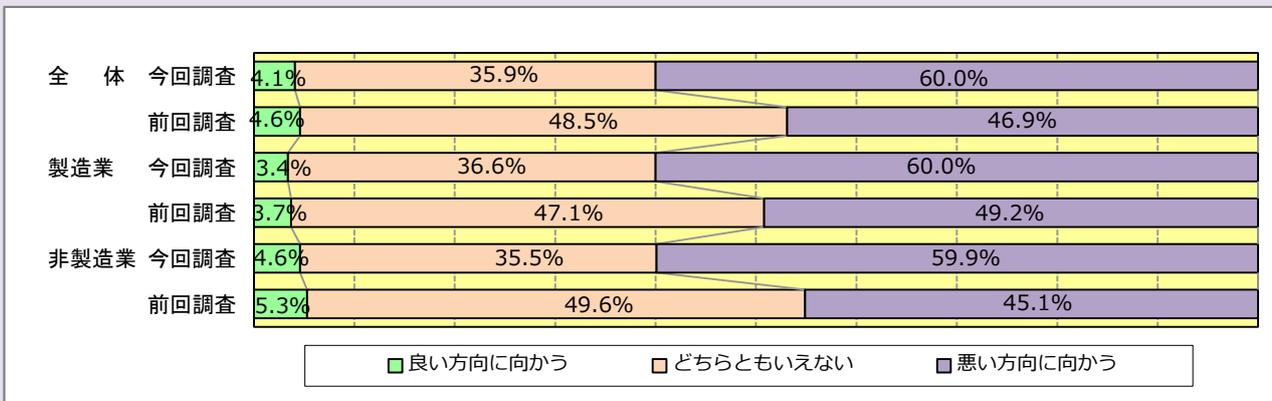
前期（▲56.4）から22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。

業種別にみると、製造業（▲79.8）は6期連続で悪化し、非製造業（▲78.5）は3期連続で悪化した。



■ 来期（令和2年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R2.1-3月)比▲0.5ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+13.1ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 4～6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 2 年 4～6 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は 10～12 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2 年 1～3 月 前回調査	2 年 4～6 月 現状判断	2 年 7～9 月 見通し	2 年 10 月 見通し
全規模・全産業	(▲18.4)	▲57.3(▲13.6)	▲19.6(▲6.5)	▲3.1
大企業	(1.5)	▲33.9(▲7.7)	▲3.4(0.0)	1.7
中堅企業	(▲28.8)	▲52.9(▲12.1)	▲17.6(4.5)	▲1.5
中小企業	(▲21.9)	▲69.9(▲16.3)	▲27.8(▲12.9)	▲6.0
製造業	(▲23.8)	▲55.2(▲26.2)	▲15.5(▲10.3)	0.0
非製造業	(▲14.8)	▲59.0(▲4.9)	▲22.9(▲3.8)	▲5.6

(注) () 書は前回(2 年 1～3 月期)調査時の見通し。

(参考) 寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	—
		—
	下降	その他製造業 自動車・同付属品製造業
非製造業	上昇	—
		—
	下降	卸売業 建設業



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSI の計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

《令和 2 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 12.9%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同18.8%、中小企業は同3.9%の増加見込み、中堅企業は同14.2%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 10.9%、非製造業は同 14.1%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	12.9 (3.5)
大 企 業	18.8 (5.1)
中 堅 企 業	▲14.2 (▲13.9)
中 小 企 業	3.9 (61.5)
製 造 業	10.9 (▲10.7)
非 製 造 業	14.1 (9.9)

(注) () 書は前回 (2 年 1~3 月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（7月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年7月22日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる
- ・輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある
- ・生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。
- ・引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。
- ・日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	6月月例	7月月例
個人消費	緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直している
公共投資	感染症の影響により、急速に減少している	堅調に推移している
輸出	感染症の影響により、弱さが増している	感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある
輸入	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある	このところ下げ止まっている
生産	感染症の影響により、減少している	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる
業況判断	厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
国内企業物価	下落している	下げ止まっている

《今月の判断》：令和2年7月15日公表

管内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況にある。

- | | |
|-------|------------------|
| ・生産活動 | 急速に低下している |
| ・個人消費 | 下げ止まりの動きがみられる |
| ・雇用情勢 | さらに弱い動きとなっている |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 2か月連続で前年同月を下回った |
| ・住宅着工 | 14か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、化学工業（除、医薬品）をはじめ17業種で低下したことから、4か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が3か月ぶりに前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況にある。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：急速に低下している

○生産指数：78.0、前月比▲7.6%と4か月連続の低下。

- ・化学工業（除、医薬品）、輸送機械工業、生産用機械工業等の17業種が低下。
- ・鉱業の1業種が上昇。

○出荷指数：75.1、前月比▲7.6%と4か月連続の低下。

○在庫指数：97.5、前月比▲1.3%と3か月ぶりの低下。

■ 個人消費：下げ止まりの動きがみられる

○百貨店・スーパー販売：6,394億円、既存店前年同月比▲18.0%と3か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲13.5%）

百貨店：755億円、既存店前年同月比▲66.3%と8か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲66.9%）

- ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が不調。

スーパー：5,639億円、既存店前年同月比+7.2%と4か月連続で前年を上回る。（全店前年同月比+10.2%）

- ・「飲食料品」、「家庭用品」、「家具」が好調

○コンビニ販売：4,132億円、前年同月比▲9.3%と3か月連続で前年を下回る。

○家電大型専門店販売額：1,793億円、前年同月比+7.5%と3か月ぶりに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,595億円、前年同月比+4.4%と39か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,344億円、前年同月比+6.2%と4か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：64,818台、前年同月比▲45.6%と8か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：24,174台、前年同月比▲48.8%と8か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：23,506台、前年同月比▲30.8%と2か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：17,138台、前年同月比▲54.9%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏：38,046台、前年同月比▲45.4%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：26,772台、前年同月比▲45.8%と8か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり255,177円、前年同月比（実質）▲20.2%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：さらに弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.21倍、前月差▲0.12ポイントと5か月連続で低下。
 - 東京圏：1.23倍、前月差▲0.13ポイントと5か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.17倍、前月差▲0.11ポイントと5か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.93倍、前月差+0.02ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.01倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.79倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：242,153人、前月比+10.3%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：155,804人、前月比+13.4%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：86,349人、前月比+5.0%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲34.8%と5か月連続で減少。
 - ・宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：28,573人、前年同月比+106.0%と4か月連続で増加。
 - 東京圏：22,184人、前年同月比+104.3%と4か月連続で増加。
 - 東京圏以外：6,389人、前年同月比+112.2%と6か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.2%、前年同月差+0.9ポイントと2か月連続で悪化。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+4.7%、製造業 同+9.4%、非製造業 同+2.1%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年4月）：4,169億円、前年同月比▲6.3%と2か月連続で前年を下回る。
 - ・年度累計（2020年4月～5月）：10,457億円、前年同期比▲12.1%。
 - 東京圏：2,124億円、前年同月比▲22.8%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,046億円、前年同月比+20.3%と5か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：14か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：29,142戸、前年同月比▲9.1%と14か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：22,485戸、前年同月比▲6.1%と14か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,657戸、前年同月比▲18.0%と2か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は2か月連続で下落した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））：101.6、前年同月比▲0.1%と2か月連続で下落。
 - 総合指数：101.9、前年同月比+0.1%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、自動車等関係費、他の諸雑費。

《総括判断》令和2年4月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、旅行や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品などが増加しているものの、生産用機械などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.9%の増加見込み、非製造業では同18.2%の増加見込みとなっており、全産業では同11.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比13.6%の減益見込み、非製造業では同31.7%の減益見込みとなっており、全体では同23.3%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年4月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、スーパー販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店販売額が前年を下回っているほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっているなど、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。生産活動は、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及び家電販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比12.2%の増加見込みとなっている。非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では同10.5%の増加見込みとなっている。全産業では、同11.1%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.5%の増益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業などが減益見込みとなっていることから、全体では同5.6%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.7%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「DX がもたらす県経済への影響～テレワーク編～」

【はじめに】

デジタルトランスフォーメーション（DX）というワードはスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が 2004 年に提唱しました。DX とは「IT（情報技術）の浸透が、人々のあらゆる面でより良い方向に変化させる」という未来を明示したものであります。それから十数年以上の歳月の中で、携帯電話はスマートフォンにとって代わり、SNS の普及によって人々の情報の接し方やコミュニケーションの方法も大きく変化するなど、世の中は確実に変化を遂げています。

DX の実践例として、最近日本で急速に普及したのがテレワークです。今回はテレワークについて考えてみたいと思います。

【日本におけるテレワークの状況は】

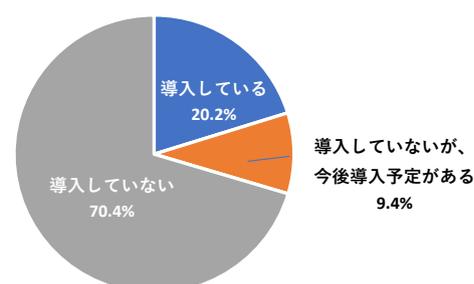
日本におけるテレワークの普及は欧米等に比べると著しく遅れており、また国内でも企業ごとの導入実績に大きな開きがある状況でした。

右のグラフをみてみると、新型コロナウイルス感染症が流行する前の昨年 9 月調査で、日本企業の約 7 割がテレワークを導入していないと回答しています。

このような回答となった背景には、日本企業がテレワークを「特定の社員のための特定の働き方」としてとらえる傾向が強く「社員は会社に出て働くものだ」という固定観念を拭い去れないことが影響していると考えられます。

日本企業のテレワーク導入状況

(2019年9月調査)



出所：総務省「令和元年通信利用動向調査」

皮肉にもコロナの影響によりテレワークの必要性・重要性が改めて認識され、日本国内で一気に広がりを見せており、今年 4 月に実施した東京都の調査によると、テレワークを導入している（導入予定含む）都内の企業は、全体の約 7 割までできています。

【テレワークの効果を再認識する】

改めてテレワークの効果をみると右表の通りとなります。まさに一番下の「事業継続性の確保」が今回のパンデミック（感染症流行）に該当し、テレワークの普及が企業経営にとって必要不可欠なものとなることが明白となりました。

今回はコロナに背中を押される形となりましたが、本来ならば**平時より有用と思われる技術を積極的に取り込む姿勢こそが、企業が未永く存続していくことの条件**であると考えます。

テレワークの効果	生産性の向上	顧客への迅速・的確な対応（営業職）・計画的、集中的な作業実施による業務効率の向上（研究・開発職、スタッフ職、営業職など）
	優秀な社員の確保	育児期・介護期等の社員への働きやすい環境の実現による離職の防止（継続雇用）
	オフィスコストの削減	オフィススペース・ペーパーコスト、通勤・交通コストの削減
	雇用創出と労働力創造	退職した高齢者、通勤が困難な障がい者、遠方居住者などの新規雇用の創出
	ワークライフバランスの実現	家族と過ごす時間、自己啓発などの時間の増加（仕事と生活の調和）
	環境負荷の軽減	通勤減少・オフィスの省力化による電力消費（量）、CO ₂ 排出量の削減
	事業継続性の確保（BCP）	非常災害時やパンデミック（感染症流行）時における事業継続

【期待できる県経済への影響】

埼玉県は昼夜間人口比率が日本で最も低い県であります。仮に前述の都内企業によるテレワークの推進が定着すれば、平日の昼間における県外での消費活動が県内へシフトしていく等、様々な経済効果が期待できそうです。既に 5 月のスーパー販売額（関東経済産業局公表）においては、1 都 10 県（東京・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡）で、前年同月比の伸び率で一番高いのは埼玉県となっています。今後も個人消費だけでなく、企業の設備投資や住宅投資などにも DX の効果が広がっていくことが期待されます。

(3) 今月のトピック「令和2年上半期 埼玉県下企業倒産状況」

- 【倒産件数】170件（前年比+30件）
- 【負債総額】196億2,000万円（前年比▲19億7,640万円）
- ・上半期としては3年ぶりの件数増加
- ・全10産業中、サービス業、製造業の倒産増加が目立つ
- ・負債額10億円以上の大型倒産は4件

[倒産件数]

前年同期比30件増（+21%増）。産業別にみるとサービス業他（12件増）や、製造業（14件増）などが押し上げた。月次推移では、5月が新型コロナの影響で裁判所の業務縮小に伴い単月7件と極端に少なかったため、上半期としては6年連続の200件割れとなった。

[負債総額]

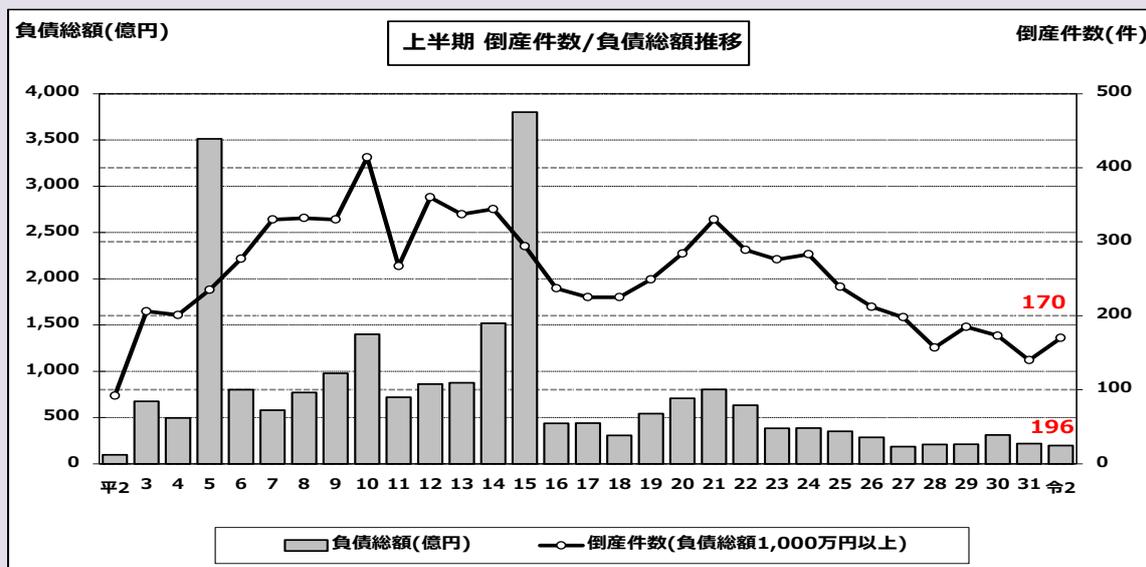
前年同期比19億7,640万円減（9.6%減）。負債額10億円以上の大型倒産4件（前年同期2件）。1社あたり負債額の最高は25億円で、全体的には小規模の倒産が目立った。

[今後の見通し]

2020年上半期の県内倒産件数は、3年ぶりの増加となった。新型コロナの影響倒産は3件に留まるが、これから破産手続きを行う破たん企業が3件あるなど、新型コロナの影響がこれから本格化する見通し。

緊急事態宣言期間は裁判所の業務縮小に伴って破産事件の期日指定が取り消しとなり、この期間の破産申立は後ろ倒しとなった。よって、下半期にかけて倒産件数は増加が予想される。

政府の金融支援策は県内企業に届き始めたが、経営体力が厳しい中小・零細企業は資金調達との戦いが続いており、夏場以降が正念場と言える。



(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額 1,000 万円以上

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年8月3日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マサノブ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp